

ニアックニュースレター

NIAAC

News Letter

2026
Vol.147

巻頭言

FOREWORD

奄美群島広域事務組合 管理者 奄美市長

安田 壮平

『共に描く南西地域の未来
～ 沖縄県と奄美群島の更なる連携強化に向けて ～』

シリーズ
**クローズ
アップ**
CLOSE UP

沖縄県工業連合会 会長

古波津 昇

『今年の第50回沖縄の産業まつりは、節目の開催。
「広めよう 世界へ羽ばたく 県産品」をテーマに、
11月の首里城復興とも連動した50周年記念にしたい!』

巻頭言

- 01 安田 壮平 氏 (奄美群島広域事務組合 管理者 奄美市長)

事業報告

- 02 自主事業 奄美・沖縄経済交流事業
- 04 成果報告会 2024年度 沖縄版 誰もが支えあい・働く社会の実現事業2
- 07 自主事業 「第21回 沖縄・台湾フォーラム」の開催

クローズアップ

- 08 古波津 昇 氏 (沖縄県工業連合会 会長)

コラム

- 11 こっそりと経済セミナー③ 「5年に一度の沖縄経済の精密検査「沖縄県産業連関表」の見方」

開催報告

- 12 産学官交流サロン(令和8年2月)
全国地域技術センター連絡協議会 2026年度第1回事務連絡会
- 13 令和7年度 第3回理事会・第2回評議員会の開催
第4回理事会・第3回評議員会の開催

事務局ダイアリー

- 14 活動状況(令和7年10月～令和8年3月)



表紙について

パイナップルの花

パイナップルは沖縄を代表するトロピカルフルーツで、沖縄には1868年ごろに石垣島沖で座礁したオランダ船から伝わったといわれています。沖縄では馴染みのフルーツですが、パイナップルの花をご存じでしょうか。苗が50～60cmに成長すると茎の先端部分に花序(花の配列状態)が付き、約150個の薄紫色の小さな花を咲かせ、花が枯れると下の部分が膨らんで実になります。

沖縄では8月1日を「8(ぱ)1(い)ん」の日に定めています。8月17日も「パイナップルの日」とされています。



共に描く南西地域の未来 ～ 沖縄県と奄美群島の更なる連携強化に向けて ～

奄美群島広域事務組合 管理者 奄美市長

安田 壮平



私は奄美群島広域事務組合の管理者を務めております、奄美市長の安田壮平と申します。このたび、NIAC様より本紙への寄稿の機会を賜りましたこと、誠に光栄に存じます。

まず初めに、私が管理者を務める奄美群島広域事務組合についてご紹介いたします。当組合は、奄美群島を構成する12市町村（奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町）によって設立された特別地方公共団体です。奄美群島の振興開発に向けて、広域的な課題の解決に取り組んでいる団体でございます。

さて、奄美群島は地理的に沖縄県に近く、沖縄本島を中心とした半径約340km圏内には、宮古島をはじめ、奄美群島のすべての島々が位置しております。また、食文化や祭事、島唄などの風俗においても琉球文化が色濃く残る島々でもあります。奄美群島の先人たちは、沖縄の方々から様々な事を学び、取り入れながら交流を重ねる中で、厳しい自然環境や離島ならではの課題を抱えつつも、それらを乗り越える知恵を培ってまいりました。このような長年にわたる交流の積み重ねにより、いつしか互いに「兄弟島」と呼び合うほどの関係性を築いてきたのではないかと考えております。近年、この両地域が手を携え、共に未来を切り拓くための連携の動きが、かつてないほどの高まりと広がりを見せております。

その象徴的な出来事の一つが、令和3年7月に実現した「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録であり、登録から本年で5周年という節目の年を迎えます。この世界自然遺産への登録を契機として、自然環境の保全にとどまらず、両地域の絆はより一層強固なものとなりました。

さらに、奄美群島12市町村が主体となって策定した「奄美群島成長戦略ビジョン2033」においては、私たちがめざす将来像の実現に向けた重要な柱として「沖縄県との連携強化」を明記いたしました。これを受け、令和3年8月には、沖縄県、鹿児島県、そして当組合の3者間で「沖縄・奄美群島との交流の拡大に係る連携協定」を締結いたしました。

こうした地元の熱意と、国や県との粘り強い調整が実を結び、令和6年4月に改正された「奄美群島振興開発特別措置法」の

基本理念にも「沖縄との連携の促進」が明記され、連携強化に向けた画期的な一歩を踏み出しました。これにより、沖縄との人流や物流の活性化を強力に後押しする支援が開始されております。具体的には、奄美群島の島民が沖縄県へ赴く際の航空・航路運賃に離島割引が適用されるようになったほか、奄美群島から沖縄県に農林水産物等を出荷する際に輸送コスト支援が受けられるなど、実質的な交流拡大に向けた環境整備が進められております。

奄美群島12市町村では、これまでも未来を担う子どもたちの交流事業や、沖縄県で開催される物産展への出店など、地域に根差した多様な施策を展開してきました。こうした取組に加え、法改正によって拡充された制度を最大限に活用し、交流をさらに推進するため、令和7年度には奄美産の農林水産物等の沖縄県へ出荷、沖縄県を経由した海外輸出の実現可能性に関する調査をNIAC様に委託して実施いたしました。さらに令和8年度には、沖縄県と奄美群島が相互にメリットを享受できる関係の構築に向けて、沖縄県の事業者との商談会の開催や、奄美の事業者が「沖縄大交易会」へ出展する際の支援、事業者間交流などについて、鹿児島県や当組合が主体となって積極的に進めてまいります。

沖縄県と奄美群島の連携は、行政による枠組みづくりから、民間経済や地域住民同士のダイナミックな交流へと発展しつつあります。まさにこのような局面において、南西地域全体の産業活性化を牽引するNIAC様や賛助会員の皆様をはじめ、国・県・市町村、さらには大学、経済団体、民間事業者など、官民を問わず多くの関係者の皆様には、沖縄県と奄美群島の交流を深め、新たなビジネスチャンスを創出する「懸け橋」として、重要な役割を担っていただけるものと期待しております。あわせて、この連携強化に当たっては、沖縄側のメリットを明確にしていくことが重要であると認識しておりますので、沖縄の皆様のご知見を賜りますと幸いです。

結びに、沖縄県と奄美群島の連携が南西地域全体の持続可能な発展につながることを確信するとともに、NIAC様のさらなるご発展と、沖縄の皆様のますますのご健勝、ご多幸を心より祈念申し上げ、私の寄稿とさせていただきます。

自主事業 奄美・沖縄経済交流事業

当財団は地理的、歴史・文化的につながるの深い奄美群島と沖縄県双方の産業振興や地域の活性化実現へ向けた連携協力と親睦交流及び産業交流を目的に奄美・沖縄交流事業に取り組んでいます。



1 これまでの奄美・沖縄経済交流事業

本事業は、奄美大島商工会議所のご協力のもと、平成18年度の第1回から、コロナ禍で実施できなかった期間を除き、毎年実施しております。

主に産業別テーマに基づいたフォーラム形式にて開催し、奄美群島と沖縄の経済界等との交流の推進や、両地域のネットワーク構築に努めてまいりました。

また、令和6年度の第14回奄美・沖縄経済交流事業では、令和6年4月に奄美群島振興開発特別措置法の一部改正により「奄美と沖縄との連携・交流」が明記されたことを踏まえ、奄美と沖縄双方が具体的にどのような連携・交流ができるのか、最近の取り組みの情報提供も交えながら議論する場として会議形式で開催いたしました。

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 奄美・沖縄交流事業 実績一覧

No.	年 度	事 業 内 容	
1	平成18年度	テーマ「シニア世代向け長期滞在型ビジネスモデルを考える」 主な講演、登壇者：宜保 文雄 氏(㈱おきしん保証サービス 代表取締役社長)	
2	平成19年度	テーマ「焼酎文化に見る南西諸島の連携に向けて」 主な講演、登壇者：豊川 あさみ 氏(有限会社 金武酒造 代表取締役社長)	
3	平成20年度	奄美・沖縄ビジネス交流連携促進フォーラム ※国交省委託事業 主な講演、登壇者：宮平 栄治氏(名桜大学 教授)	
4	平成21年度	奄美群島UIOターン促進フォーラム ※国交省委託事業 主な講演、登壇者：大山 慎介氏(北海道商工会連合会特別推進局次長)	
5	平成22年度	テーマ「音楽からみた奄美と沖縄」 主な講演、登壇者：照屋 林賢 氏(㈱アジマア 代表取締役社長)	第10回(平成27年度)
6	平成23年度	テーマ「奄美と沖縄の絆を考える～文化・芸能・歴史～」 主な講演、登壇者：藤木 勇人 氏(うちな～囃家)	
7	平成24年度	テーマ「奄美諸島が面白い!」 主な講演、登壇者：宮崎 緑 氏(奄美パーク館長) 第2回ケンムンふえすた(共催)沖縄から招聘者：小浜 晋 氏(画家)	第11回(平成29年度)
8	平成25年度	テーマ「奄美・沖縄の観光連携について」 主な講演、登壇者：東 良和 氏(㈱沖縄ツーリスト代表取締役社長) 第3回ケンムンふえすた(共催)沖縄から招聘者：名嘉 睦稔 氏(版画家)	
9	平成26年度	テーマ「龍神マブヤーとそのオリジナリティ商品化戦略」 主な講演、登壇者：畠中 敏成 氏(㈱南西産業 代表取締役社長) 第4回ケンムンふえすた(共催)沖縄から招聘者：龍神マブヤー	
10	平成27年度	テーマ「奄美・山原・西表 世界自然遺産を活用した地域活性化戦略」 主な講演、登壇者：西村 学 氏(環境省 那覇自然環境事務所 所長)	第13回(令和5年度)
11	平成29年度	テーマ「奄美・沖縄 島を語る」 主な講演、登壇者：外間 晃(沖縄経済同友会)	
12	令和元年度	テーマ「奄美・沖縄世界自然遺産登録の実現に向けて」 主な講演、登壇者：青木 紀将(沖縄経済同友会)	
13	令和5年度	テーマ「奄美と沖縄両地域の観光産業連携の可能性を探る!」 主な講演、登壇者：東 良和(沖縄経済同友会 副代表幹事)	
14	令和6年度	奄美・沖縄産業交流会議 主な議題：奄美・沖縄の連携方策について 主な出席者：奄美群島広域事務組合、在沖奄美群島関係郷友会、沖縄県等	第14回(令和6年度)



2 令和7年度 第15回 奄美・沖縄経済交流事業

第15回の事業では、第14回の「奄美・沖縄産業交流会議」の中でご意見いただきました「企業間の交流促進」と「子ども達の交流促進」について取り組みました。

① 企業間の交流促進

当財団は、奄美と沖縄の民間・ビジネス交流の機会創出を目的に、令和7年10月に奄美群島より奄美大島商工会議所や奄美群島広域事務組合、あまみ商工会の方々を沖縄に招き、沖縄県の大イベントの一つである「第49回沖縄の産業まつり」視察を企画・段取りしました。

視察会場では、実行委員会事務局の沖縄県工業連合会(小浜専務理事)に主要なブースを紹介いただくと共に、併催の中小企業基盤整備機構による食の商談会「守礼門プログラム」へ案内し、出展者との意見交換を行うなど、沖縄の事業者との交流づくりに努めました。奄美の参加者からは、次年度においては同イベントへの出展を検討したいとの感想をいただきました。



ブリーフィング



守礼門プログラム

② 奄美と沖縄の子ども達の交流

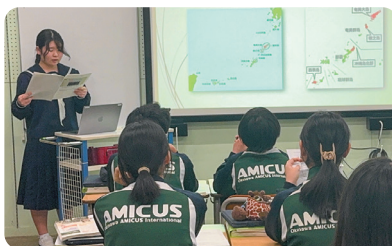
令和8年2月、徳之島伊仙町の中学生6名をうるま市のアミックスインターナショナルスクールに招き、授業を体験する機会をつくりました。体験授業では、英語で地元伊仙町の紹介をするなど、アミックスインターナショナルスクールの生徒達との交流を行いました。

また、アミックスインターナショナルスクールとの交流の他、世界トップレベルである沖縄科学技術大学院大学(OIST)の施設見学を行いました。

2泊3日の日程の短い期間でしたが、参加した生徒にとっては、視野を広げる良い体験の機会となりました。



OIST見学



アミックスでの交流



今後も奄美群島の声や要望・取り組みたい事を聞きながら、奄美沖縄連携に資する取り組み、ひいては奄美沖縄の産業活性化につながる奄美・沖縄経済交流事業を実施していきたいと考えております。

(文責：企画研究部 酒匂 英樹)



成果報告会

2024年度 沖縄版 誰もが支えあい・働く社会の実現事業2

当財団は、幹事団体の公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会(沖縄県労福協)と、構成団体の認定NPO法人日本都市計画家協会(JSURP)と共に、休眠預金活用事業(一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA))を活用した資金分配団体として、沖縄版「誰もが支えあい・働く社会の実現事業2」を実施しました。

本事業では、沖縄で「生活困窮・就労困難な状況が続いている方」への支援活動を行う8団体を選定・支援し、同実行団体の活動による「住まいとその先の生活再建に向けた多分野協働による実証プロジェクト」に取り組んでまいりました。ここでは、2026年2月に開催した本プロジェクトの成果報告会についてご紹介します。



開催概要

開催日時 2026年2月17日(火) 13:00~17:00

場 所 沖縄県市町村自治会館2階会議室

内 容 第1部(13:00~15:20)
開会挨拶／事業概要説明／本会の流れ・
注意事項／実行団体の活動報告と審査委員講評
第2部(15:30~17:00)
シンポジウム／閉会の挨拶

参加者 約100名：実行団体、行政、生活・就職支援機関、民間企業、一般参加者、マスコミ等

主催 コンソーシアム3団体：(公財)沖縄県労働者福祉基金協会
(一財)南西地域産業活性化センター／NPO法人日本都市計画家協会



第1部：実行団体等の報告

1)開会挨拶 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会 理事長 仲宗根 哲

開会、事業推進に関する挨拶並びに8団体を始め、本事業の取組に関して協力頂いた方々への御礼と、今後の事業推進に関する引き続きの協力願ひ、事業継続の必要性等について話がありました。

2)事業の概要説明 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会 常務理事 岡野 みゆき

本事業の主旨及び休眠預金事業の概要説明、主要事業の報告、本事業を進めてわかったこと(伴走支援、多様な活動、勉強会の開催などの知見)、多分野協働の必要性について報告がありました。

3)本会の流れ・注意事項 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会 休眠預金事業事務局 嘉数 翔

事務局からは、本会の進め方、議事進行、注意事項の説明が行われました。

4)実行団体の活動報告と審査委員講評

本年度事業を実施した8実行団体からは、実施した事業の内容、わかったこと、課題、今後の進め方などの報告があり、それぞれの事業について審査委員からの講評がありました。概要は次のとおりです。

休眠預金活用事業成果報告会
沖縄県の貧困解消に向けた
多分野協働事業

「沖縄版 誰もが支えあい・働く社会の実現事業2
第2ステージに向けて」
～住まいとその先の生活再建に向けた
多分野協働による実証プロジェクト～

2026年
2月17日(火)
13:00~17:00 (12:30開場)
会場 沖縄県市町村自治会館2階会議室
沖縄県那覇市地町116-37

このプロジェクトは、沖縄県の貧困問題解決のために、民間企業と提携団体、まちづくりの団体のコンソーシアムを結成し、「沖縄版の住まいの課題、低所得者の就業の課題」の解決に向けて協働で取り組むことで、生活再建を支援し、今後の事業に活かしていくことについて、参加団体、関係団体、行政、一般の方々と共に考えを共有したいと思います。

13:00 [第1部] 実行団体の活動報告と講評
住まいと就労支援
(シングルマザー、外国人、若年者等)

15:30 [第2部] シンポジウム
多様な協働を進めるための居住支援と就労支援
住まい：民間企業や自治体等が連携して取り組む
就業支援：企業と中間支援団体の協働による就業支援

第2部登壇者
沖縄県労働者福祉基金協会 理事長 仲宗根 哲
大分県労働者福祉基金協会 代表理事 山崎 隆
沖縄県労働者福祉基金協会 代表理事 山崎 隆
(一財)南西地域産業活性化センター 代表 山内 伸子氏
(株)ニッセイ 代表取締役 佐藤 隆夫氏
(株)ニッセイ 代表取締役 佐藤 隆夫氏
(株)ニッセイ 代表取締役 佐藤 隆夫氏

実行団体(8団体)
◆ 住まい支援
● 住まいの確保
(一財)沖縄県労働者福祉基金協会
(一財)南西地域産業活性化センター
◆ 就業支援
(株)ニッセイ
(一財)南西地域産業活性化センター
◆ 住まいと就業支援
(一財)南西地域産業活性化センター
◆ 就業支援
(一財)南西地域産業活性化センター
(一財)南西地域産業活性化センター
(一財)南西地域産業活性化センター

主催
公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会(沖縄県労福協) 後援(賛助) 県庁(公財) 県庁(公財) 県庁(公財)
電話連絡 098-996-4170(休務日を除く) 受付時間 10:00~16:00(土休日も可) 会場 沖縄県市町村自治会館2階会議室



(株)Island works 「縫製技術研修を通した母子世帯のキャリアパス提供就業定着・創業支援事業」

- 「就労クラス」、「創業クラス」により縫製技術研修を通じて、パートタイム、フルタイム、副業・兼業、在宅職での幅広い就労の選択肢をサポートし、所得向上をめざした就労支援を実施しました。
- 創業スクールから「大商談会」に続く流れを作り、事業が回る動きを作りました。

審査委員からの講評

- 創業から商談への流れは、ビジネス化に繋がり、今後の継続を期待します。
- 参加者の意欲に応じたステップごとの取組が繋がりを生み、今後に期待されます。

(一社)くじら寺子屋 「ついでの支援から自立への支援」

- この支援は、居場所を使い、学習に繋げる取組です。緊急シェルター(夜間も対応)による相談しやすい環境づくりを実現しました。

審査委員からの講評

- 子供との信頼関係をつくることから支援に繋げる活動が素晴らしいです。多面的な支援を行っていて、特に子供の居場所づくりに特徴があります。

(一社)女性を元気にする会 「食料支援で繋がる女性達!負の連鎖を断ち切り自立に向け一歩前進!!!」

- 宅食支援から、保育園の問題、業種別の支援の必要性が浮き彫りになりました。
- 自立支援施設の運営と入居者に勉強会・交流会による就労へ繋ぐ取組を行いました。併せて、寄付サイトの運用、常駐相談、データベース化を始めました。

審査委員からの講評

- 講演会などにより、企業にも共有できる情報が提供され、代表者の明るさが企業巻き込みにつながりました。母子家庭世帯の支援は、住宅だけでなく自活支援が重要で素晴らしい取組です。

(一社)おきなわ子ども未来ネットワーク 「若年シングルマザー自立支援プロジェクト」

- 運転免許取得から高卒資格という正の連鎖をつくり、就労に向かう取組を実施しました。
- 今後、事業の継続性を目指して、市町村連携、企業連携を目指しました。

審査委員からの講評

- 免許取得が自信に繋がる効果は大きく、就労に向け前進できる取組です。若年妊産婦の就労の現状は厳しい中、保育士として保育園の即戦力になるという気づきは注目に値します。

(一社)KARIOYA 「人材不足の業界・企業と結びついたスキルアップ研修マッチング事業」

- 美容師の養成を短期間で行い、就労のハードルを下げました。無料美容室を開設して、困窮者支援も同時に進めました。

審査委員からの講評

- 早期の経済的自立を促進する取組で、人材不足と就労希望者のWin-Winの関係構築が期待できます。

(株)レキオス 「空き家→あんしん住まい化! 沖縄型サブリース支援プロジェクト」

- 母子、高齢者世帯などの居住支援サポートとして、初期費用、連帯保証などの課題に対応しました。

審査委員からの講評

- ソーシャル不動産は貧困対策の取組として重要です。離島地域の空室対策としても有効となります。

(一社)インターナショナルイシガキ 「在住外国人支援事業」

- 日本語サークルでやさしい日本語を教え、生活支援に繋がりました。企業×外国人セミナーで雇用に繋がる理解を深めることに尽力しました。

審査委員からの講評

- 事業継続に向けて行政との連携が必要です。今後は、ソーシャルワークとして、外国人の役割を認識し地域の理解や関係性をつくる必要があります。

(一社)beらぼらとり 「おきなわ女性就労支援プラットフォーム構築事業」

- 女性の「新しい働き方」(在宅)を構築し、人材不足に悩む企業の解決策にもつながる新しい形のマッチングに取組ました。(企業と連携した実践的インターンシップによる就労支援の実施)

審査委員からの講評

- 在宅ワークは、多くの企業が活用できる取組です。今後は、やる気度に合わせて支援や企業に繋ぐ中間支援としての役割が重要になってきます。



第2部：シンポジウム

テーマ 「多様な採用を進めるための居住支援と就労支援」

沖縄大学名誉教授(今回のファシリテーター) 島村 聡
 大同火災海上保険(株) 代表取締役 松川 貢大
 (一社)おきなわ子ども未来ネットワーク代表 山内 優子
 (株)Island works 代表 野原 真麻
 (株)レキオス 本部長 下地 雅美



実行団体が今回の事業で行ったこと

- 多子世帯への対応、若年妊産婦への対応など、社会課題解決に向けた取組
- 行政との連携、雇用定着への対応、研修生同士のコミュニティづくり

企業の取組

- 企業は何の支援ができるのか、具体的支援にアンテナを張る必要があります。
- 沖縄の課題に企業が動き、行政は補助金などを使いやすくする必要があります。
- 企業と就労者との円滑な関係構築には、中間支援団体のような両者を調整する役割どころが重要です。

支援団体が今後やりたいこと

- 借家、借地の相続問題、企業による空き家の有効活用
- 基金を設置して就労支援、足長おじさんのソーシャルサービスの実施
- 免許取得支援事業は、各市町村が各地域で実施することにより全県的な取組として拡充

企業から見た今後のポイント

- 多分野協働の全体図をテーマ毎に分解して、企業の役割や課題を明確化する必要があります。
- 課題がわかれば企業のやりたいことにも繋がります。例えば、居住・就労支援事業に必要とする活動場所や事務所、土地等のスペースへのニーズがあれば企業は未利用施設等を確保することが考えられます。

ファシリテーターからの重要点総括

- 支援対象者の仲の良いグループが競争することで、効果的な学習、研修を進めることができました。
- 行政が支援関連予算を事業化し、企業との連携促進、継続性を担保する必要があります。
- 支援団体同士の連携、経済団体との連携、複数の自治体での事業推進など、複数対複数の取組による事業の厚み、持続性を強化することが今後重要です。
- 多分野が連携するための具体的支援拠点を形成することが肝要です。

以上、成果報告会では、貧困問題の根本的解決には一時的な支援では困難であり、今後、民間団体や行政、企業、支援機関などの多分野連携による支援を継続的に実施する必要があるとの認識を共有しました。



(文責：企画研究部 前仲 清浩)



自主事業 「第21回 沖縄・台湾フォーラム」の開催

当財団と(財)台湾経済研究院は、沖縄、台湾両地域の経済発展と共同利益の確保に寄与することを目的に、平成12年度より経済開発、学術研究を主体とする共同研究を実施しており、その成果を「沖縄・台湾フォーラム」において発表しています。

沖縄では令和6年8月に経済界主導による「GW2050 PROJECTS」が始動し、長期的将来を見据えた「那覇空港と沖縄本島西海岸基地返還跡地」の一体的開発による沖縄のあるべき姿「グランドデザイン」(産業振興・経済発展)が示されました。その中で沖縄と台湾双方の経済連携が明記されており、今後の取組みにより台湾との連携が加速していくことが期待されています。

このような県内の動向等を踏まえ、「イノベーションとビジネス連携」をテーマに第21回沖縄・台湾フォーラムを令和7年12月15日(月)にホテルコレクティブ(在那覇市)にて開催しました。

今回、沖縄と台湾から3名の講師に講演いただきました。講演ではブルーエコノミーについて、台湾と共通する産業分野として今後の連携に期待が持てるなど、沖縄と台湾との連携の可能性についてお話いただきました。

本フォーラムには台湾から(財)台湾経済研究院と台日商務交流協進会のメンバー合わせて13名。沖縄県内から約180名の方々に参加いただき盛況のうちに終わることができました。



第21回 沖縄・台湾フォーラム

日時 2025年12月15日(月) 14:00~17:00

会場 HOTEL COLLECTIVE

テーマ イノベーションとビジネス連携

主催 (一財)南西地域産業活性化センター、(財)台湾経済研究院

共催 (公社)沖縄県工業連合会、台日商務交流協進会

基調講演



①「沖縄・台湾戦略的パートナーシップの可能性」

講師：GW2050 PROJECTS 推進協議会 事務局
エグゼクティブ プロデューサー 比嘉 秀樹 氏



②「台湾設計研究院(TDRI)と デザインイノベーションおきなわ(DIO)の取り組み」

講師：デザインイノベーションおきなわ 代表理事 神里 僚子 氏



③「沖縄と台湾の連携によるブルーエコノミーの新時代」

講師：財団法人 台湾経済研究院 第七研究所長 林維君 氏



(文責：企画研究部 酒匂 英樹)

シリーズ
クローズアップ
CLOSE UP

**今年の第50回沖縄の産業まつりは、節目の開催。
「広めよう 世界へ羽ばたく 県産品」をテーマに、
11月の首里城復興とも連動した50周年記念にしたい!**

沖縄県工業連合会 会長

古波津 昇

Noboru Kohatsu

PROFILE

1962年生まれ。島尻郡八重瀬町出身。1986年に熊本商科大学(現熊本学園大学)経済学部を卒業後、㈱沖縄銀行に入行。その後、1988年に拓南製鐵㈱に入社し、2003年に同社の代表取締役社長、2019年に代表取締役会長に就任。同年、(公社)沖縄県工業連合会会長に就任。現在は、同社をはじめとする拓伸会(拓南グループ)の8社1組合の代表や、沖縄工業高等専門学校産学連携協力会会長等の公職も務める。

今年50周年の節目を迎える「沖縄の産業まつり」について、実行委員会の古波津昇会長(沖縄県工業連合会会長)に、その歴史や50周年にあたっての企画などについて語っていただいた。

——沖縄県工業連合会の最大のイベントである「沖縄の産業まつり」(以下、産業まつり)についてですが、今年は50周年という節目のイベントになるわけですが、何か特別な企画などがあれば教えてください。

大きくは変わらないと思いますが、去年から首里城復興の機運が高まっています、11月に首里城正殿が完成し一般公開されます。その完成前には首里城祭があり、さらにその前には那覇祭り(大綱挽)があります。我々の産業まつりはその間に開催されるわけで、この辺りを含めて何かできないかと思っています。

首里城復興事業については、県が中心になると思いますが、我々も盛り上げ役に手を上げているところです。それとは別に今回50周年記念事業として、実行委員会の方でポスター展とかパネル展(過去の50年分の)とか、県産品の抽選会などを予定しています。去年

もあったんですが、例えば、沖縄製粉と高等学校(那覇商業)のコラボによる商品開発とか。その規模をちょっと広げて企業や高等学校の数も増やしてコラボ商品を企画して、ちょっとした目玉にできないかなと思っています。

昨年は大変な行列でした。6種類のサターアングギーで、沖縄製粉の方が持ってきてくれたから食べられましたが、初日はさておき翌日には買えなかったほど人気でした。産業まつりの特別企画は現段階ではまだ具体的なことが決まっていないので、これからです。

——ところで、会長は、産業まつりにはいつ頃から関わられているのでしょうか?

JIS協会の副会長から数えると27~28年、30年くらいになります。沖縄県工業連合会の歴史は拓南製鐵の

歴史と一緒に、もう70数年になります。

ご承知のことと思いますが、沖縄県工業連合会は1953年設立の琉球工業連合会が前身で、本土復帰の1972年に沖縄県工業連合会に名称を改めています。県内で製造される県産品の販路拡大、技術力の向上及び経営の研究、循環型社会形成への取り組み、産学官連携事業の推進、製造業振興に関する施策提言などの活動を展開していますが、なかでも「県産品奨励運動」と「沖縄の産業まつり」が本会の主要事業になっています。

「産業まつり」については1976年に、当時の平良幸市県知事から「産業振興の足掛かりとなる総合的なまつりを創設するように」との指示があり、「産業まつり実行委員会」が設置されたと聞いています。ちなみに第1回の「産業まつり」は1977年の開催で出展者数75社、売上高約6,300万円、入場者数約16,650人となっています。昨年の第49回の出展者数は436業者・団体、売上高約2億3,000万円、入場者数は約286,900人でした。

——「産業まつり」は「県産品奨励」の場でもあるわけですね。

地場産業の発展は沖縄経済の土台です。産業を発展させるためには何よりも県産品の愛用が大切で、自給率の向上が産業振興につながりますからね。今年は、県産品奨励月間に併せて実施している県内の各市町村議会への要請活動を例年より時期を前倒して、4月頃からスタートさせました。その狙いは、各市町村議会の6月定例会で審議・承認してもらえるよう働きかけるためです。そのような工夫により、市町村からのより強い協力関係や発信力につながる事を願っております。本会としては、①県産品のPRと販路拡大、②地元産業の活性化、③県民の「地産地消」の意識の高揚、④伝統文化・技術の向上、⑤観光振興への貢献——などで「県産品を広め、地



沖縄総合事務局への要請

域経済を活性化し、沖縄文化を守り育てる」という重要な役割を担っています。

県産品と言っても食品・特産品から工芸品、工業製品などいろいろあります。私はよく夫婦でショッピングセンターやスーパーに出かけますが、特に農業生産品、野菜とか果物とか魚などは生産地を確認しながら見て回っています。特に県産品には注目しています。私は旧東風平町世名城(現、八重瀬町世名城)の出身で、学生の頃、熊本にいたんですが、東風平産のオクラを見つけて感動したことがあります。そういう原体験があって農産物などは今でもそういう思いで見えてしまいます。例えば納豆を見たら、沖縄にも納豆屋さんが2社あるんですが、熊本納豆系と水戸納豆系の2つの大きなグループがあるんだとか、そういう目で見ると楽しいですよ。

——今年の産業まつりでは、何かトピック的なことなど予定されていますか。

50周年ということがありますが、やはり首里城をキーワードにしたいと思っています。あと、去年は売り上げが一昨年より伸びました。去年は天候も含めて最終的には厳しかったのですが、沖縄県商工会連合会主催の「ありんくりん市」や沖縄県中小企業団体中央会ブースも毎年人気があり、売上げも軒並み良かったです。



昨年第49回産業まつりの開会式



屋外出店舗の様子



玉城デニー知事の会場視察

今年ももちろんそれを狙っていこうと思っていますが、ちょっと心配なのが最終日、10月25日が那覇市長選挙と被っているんですよ。2022年も確か参議院選挙と被ったのではないかな。それから、2020年はコロナ禍で分散開催となって、パレット久茂地前に商工会連合会が120店舗ぐらいを予定していたのを12～13店舗に減らしました。それで県庁前広場に物産公社が出て、イオン那覇店の前で中央会が出てという、そういう分散をしながら色々やったんですが、なかなかうまくいなくて、それでポータルサイトを設けてイスコ(ISCO=沖縄ITイノベーション戦略センター)と一緒に3日間やっていくということになりました。分散開催という形が2年続いてようやく復活となりました。

産業まつりは絶対に中断してはならないということで、当時、沖縄県商工労働部長(現宮古島市長)の嘉数市長、沖縄県商工会連合会の米須会長、沖縄県酒造組合の佐久本会長、沖縄県中小企業団体中央会の岸本会長、それから沖縄県物産公社の湧川さん(現在沖縄美ら島財団)、これらのメンバーで話し合っ、とにかく盛り上げていこうと、小さいけれど国際通りも会場にしようと、ちょっとしたプライドみたいなものをもって動きました。過去には中止になったのが1回かな。台風が直撃するってということで中止になったことがあります。中断するかどうか、関係者で集まって議論して、水曜日がギリギリだということで、気象情報を確認しながらギリギリまで待って水曜日に決断したんです。それ



古波津会長(右)へのインタビュー、左は小浜専務

から、土曜日の午後に突風が吹いて、木が折れて途中で中止したことが1回ありました。

——コンベンションセンターでの開催もありましたね。

県立武道館の建て替え工事のため、17回から20回まで宜野湾市のコンベンションセンターで開催しました。一般来場者や出展者から産業まつりは交通の利便性や大規模な駐車場(那覇軍港)が確保できるという声を受けて、21回から現在まで奥武山公園で開催しています。今は、モノレール駅が2つあることと県外から来られる方も空港などから直行できますから。

——台湾とか海外の方も増えているみたいですね。

はい、そのような状況もありますので商談会も行っています。今の商談会のベースは、沖縄銀行さんが始めたんです。大交易会をコンベンションでも行っていますが、ここでは小さな商談会を始めて、予約制にして金曜日だけ、B to B(business to business=企業間商取引)を行っています。

——奄美の方たちも可能であれば出店したいというような声もあるそうですね。ちなみに50回目の産業まつりの出店の公募というのはこれからですか？

7月1日に公募を予定しています。公募してからは事務所も忙しくなって、7月から10月までは休みはありません(笑)。奨励月間も7月にやって7月で全部締め切ります。奨励月間はポスターが決まっていますが、産業まつりはこれからです。8月で公募して審査会も8月の終わりごろになります。結果は9月に発表することになります。50周年産業まつりの標語は、「広めよう 世界へ羽ばたく 県産品」です。

ぜひ、みんなで盛り上げていただきたいと思います。

(聞き手:企画研究部)



(こっそりと)

経済セミナー 31



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

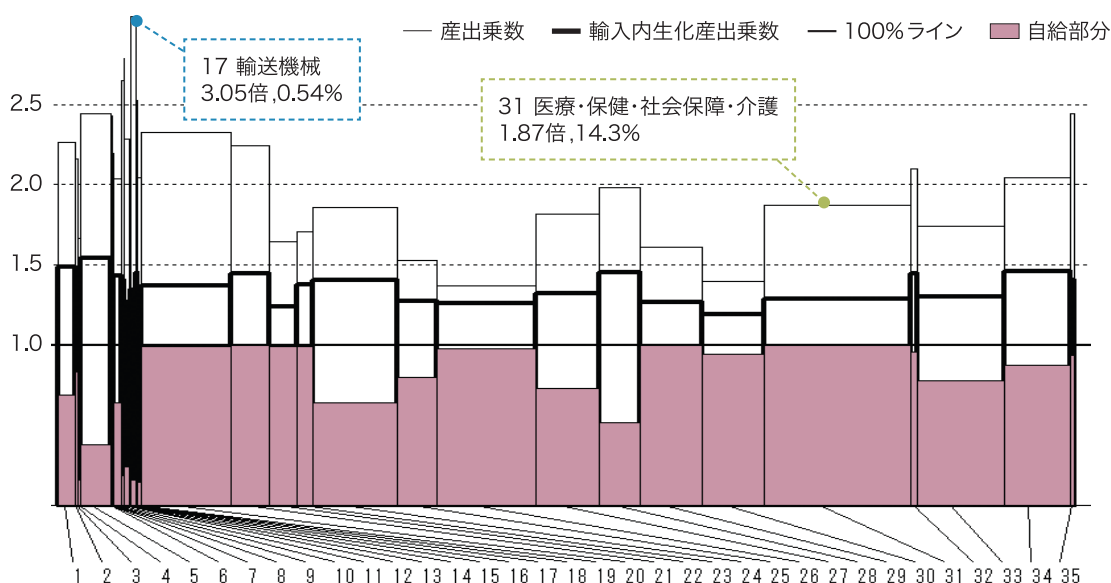
5年に一度の沖縄経済の精密検査「沖縄県産業連関表」の見方

経済を人間の健康診断に例えると物価指数や求人倍率は体温計や心電図に相当します。これに対してレントゲンやCTスキャンのような精密検査に例えられるのが産業連関表です。産業連関表は、経済学者のワシリー・レオンチェフが開発し、1973年ノーベル経済学賞を受賞しています。沖縄県では昭和50年に、沖縄県企画調整部(現企画部)が最初の産業連関表を作成しています。原則として5年おきに作成されるため、今年の3月31日公表の産業連関表は令和2年表になります。

産業連関表は、経済活動を原材料の投入から販売までの流れを追うと同時に、費用面から商品の生産技術構造を明らかにします。例えば、食堂で沖縄そばを食べたとき、食堂の売上の他に、製麺業者の売上、麺を食堂に運ぶ運送業者の売上、運送車両の燃料の売上等々、1杯の沖縄そばが多様な経済活動を生みだしていることが分かります。食堂の売上が直接効果で、その他の業者の売上は間接効果になります。これが経済波及効果です。私たちの経済活動は直接効果の他に間接効果のある複雑な仕組みですが、産業連関表では、その効果を産出乗数として計算することができます。

図は縦軸に経済効果(産出乗数)、横軸に生産額の構成比をプロットしたものです。17番目の輸送機械は経済効果が3.05倍と最大ですが、生産額は0.54%しかありません。31番の医療・保健・社会保障・介護の経済効果は1.87倍ですが、生産額は14.3%と最大です。経済効果は、単純に効果倍率だけでなく、構成比も考慮する必要から、縦×横の面積が実際の経済効果といえます。これらの情報をもとに、どのような経済構造を目指すかが、経済政策のデザインになります。

図 沖縄県産業連関表(令和2年)のスカイラインチャート(縦軸：倍率、横軸%)



1:農業、2:林業、3:漁業、4:鉱業、5:食料品・たばこ・飲料、6:繊維製品、7:製材・木製品・家具、8:パルプ・紙・紙加工品、9:化学製品、10:石油製品・石炭製品、11:窯業・土石製品、12:鉄鋼、13:非鉄金属、14:金属製品、15:一般機械、16:電気機械、17:輸送機械、18:精密機械、19:その他の製造工業製品、20:建築及び補修、21:土木建設、22:電気・ガス・熱供給、23:水道・廃棄物処理、24:商業、25:金融・保険、26:不動産、27:運輸・郵便、28:情報通信、29:公務、30:教育・研究、31:医療・保健・社会保障・介護、32:その他の公共サービス、33:対事業所サービス、34:対個人サービス、35:その他

資料:沖縄県「令和2年沖縄県産業連関表」より

(文責:上席研究員 奥平 均)



産学官 交流サロン

(令和8年2月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催しております。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流しています。令和8年2月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介します。

今回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されています。

<https://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

令和8年
2月

日時：令和8年2月5日(木) 18:00~20:00

場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「ブルーエコノミーを支える琉球大学 陸上養殖技術について」

講師：国立大学法人 琉球大学 理学部 教授 竹村 明洋 氏

【概略】

2月のサロンでは、「ブルーエコノミーを支える琉球大学 陸上養殖技術について」をテーマに国立大学法人 琉球大学 理学部 教授 竹村明洋氏からご講話頂きました。

講話では、漁船漁業による漁獲量は1990年頃からは横ばい傾向に対し、養殖の生産量は年々増加し、2020年には養殖魚の生産量が天然魚を上回っていることや、1980年代世界一の水産国であった日本は、現在約1/3まで生産量が減少し、更に養殖業の割合が全体の約20%に留まるなど、世界と日本の水産業の実態や課題について説明いただきました。

また、陸上養殖の特徴として、飼育環境の人為的管理により成長が促進され従来よりも早く出荷できることや、場所の制約が少なく、独自ブランドが確立できるなどのメリット、整備費用や電気代などのコスト面の他、種苗生産体制の脆弱性などの課題についても説明がありました。

そして、現在プロジェクトとして農業との連携による世界の若者が主役となる循環社会の実現に向けた取り組みや、成長促進技術による成果の内容など興味深いお話もありました。

(文責：企画研究部 酒匂 英樹)



全国地域技術センター連絡協議会 2026年度第1回事務連絡会

全国地域技術センター連絡協議会は、北海道から沖縄までブロック毎に設置されている全国各地域の技術センターが一堂に会し、それぞれの近況や課題について情報共有を図りつつ機関連携を模索することを目的に、年2回の頻度で開催されております。今年度第1回の連絡会が4月23日(木)に開催され、翌日には東北大学青葉山キャンパス内にあるナノテラスを視察しました。

開催日 令和8年4月23日(木)~24日(金)

開催場所 宮城県仙台市

参加者 全国の技術センター専務理事、常務理事など19名

討議事項 2025年度事業報告案・決算案、2026年度活動計画案・予算案、各団体からの近況報告、諸課題へのディスカッション

視察先 3GeV高輝度放射光施設(ナノテラス)

- 第4世代放射光施設として世界最高水準の大型研究施設
- エネルギー・環境・食品・医療等、様々な分野で最先端の「X線分析」を行う施設で、原子や分子レベルでの詳細な構造の観察・解析や、物質の化学的な状態や機能の変化をナノ(1メートルの10億分の1)レベルで追跡することが可能
- 学術研究だけでなく、民間企業の製品開発や地域産業の活性化にも直結する拠点として期待される



会議の様様



視察の様様

(文責：総務部 平原 武仁)



令和7年度 第3回理事会・第2回評議員会の開催 第4回理事会・第3回評議員会の開催

令和7年度 第3回理事会が令和7年10月22日(水)、第2回評議員会が11月6日(木)に開催され、令和7年度事業計画と収支予算の変更等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

また、令和7年度 第4回理事会が令和8年3月6日(金)、第3回評議員会が3月25日(水)に開催され、令和8年度事業計画と収支予算等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

【令和7年度 第3回理事会】

第1号議案：令和7年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)

第2号議案：令和7年度 第2回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項：職務の執行状況報告



第3回理事会

【令和7年度 第2回評議員会】

第1号議案：令和7年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)



第2回評議員会

【令和7年度 第4回理事会】

第1号議案：令和8年度 事業計画書・収支予算書(案)※

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 6件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4) 普及・啓発 4件

第2号議案：令和7年度 第3回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項：(1) 職務の執行状況報告

(2) 情報セキュリティ監査実施状況報告



第4回理事会

【令和7年度 第3回評議員会】

第1号議案：令和8年度 事業計画書・収支予算書(案)

※理事会承認案件と同じ



第3回評議員会

(文責：総務部)



活動状況 (令和7年10月～令和8年3月)

10

令和7年10月★October

- 8日 全国地域技術センター連絡協議会
2025年度 第2回事務連絡会(於：東京)
- 22日 令和7年度 第3回理事会
- 24日 第15回 奄美・沖縄経済交流事業

11

令和7年11月★November

- 6日 令和7年度 第2回評議員会
- 26日 「景気ウォッチャー 10月調査 沖縄地域の結果」公表

12

令和7年12月★December

- 4日 「2024年度 中国本土からの観光客による経済誘発効果」公表
- 15日 第21回 沖縄・台湾フォーラム
- 19日 「景気ウォッチャー 11月調査 沖縄地域の結果」公表

1

令和8年1月★January

- 27日 「景気ウォッチャー 12月調査 沖縄地域の結果」公表

2

令和8年2月★February

- 5日 産学官交流サロン開催
- 19日 「景気ウォッチャー 1月調査 沖縄地域の結果」公表

3

令和8年3月★March

- 6日 令和7年度 第4回理事会
- 9日 「沖縄県経済の2025～2027年度の経済予測
ーNIAC沖縄地域計量経済モデルによる予測結果ー」発表
- 25日 令和7年度 第3回評議員会

賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会 員 の 特 典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。